

令和2年度岩沼市全世代活躍できる 地域社会づくりプロジェクトに関する報告書

概要版

令和3年3月22日

（委託者）岩沼市

（受託者）公益社団法人海外青年協力協会

令和2年度『岩沼市全世代活躍できる地域社会づくりプロジェクト』への取り組み ～世代を超え、ありとあらゆる人と人が地域で繋がり、活躍できる、誰もが住みたい岩沼を目指す～

■『岩沼市全世代活躍できる地域社会づくり』プロジェクトとは

○『岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の基本目標を踏まえ人口減少社会の中で地域コミュニティを生かした住みよいまちづくりを進める取り組み

【具体的な取組】

- ・コミュニティ（町内会）の形成、維持に向けた担い手育成・実践やコミュニティ同士の連携強化に向けた仕組みづくり、組織自立化に向けた支援を行なう。
- ・高齢者や障害者、ひきこもり（8050）、ひとり親世帯、市内で増加している外国人労働者等、あらゆる人々や団体のつながりの機会を創出し、一人ひとりの居場所づくり、「労働」を通じた役割創出（ワークシェア）を目指す。

（参考）■岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略とは

○今後予想される長期的な人口減少について、岩沼市では人口減少を抑制し活力ある社会を維持するため、「第2期岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和2年3月に策定。基本目標を設定し引き続き人口減少の課題に対し、市民とともに時代に応じた魅力あふれるまち・ひと・しごとづくりに取り組むこととしている。

【基本目標】

- ①岩沼にしごとを作り、安心して働けるようにする
- ②岩沼への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える
- ④共創のまちをつくるとともに、地域と地域を連携する

令和2年度は以下の事業を実施

コミュニティ形成、維持、 地域間連携促進事業

コミュニティ（町内会）間の連携、住民主体のコミュニティ維持に向けた取組に繋げるため、町内会長等へのアンケート調査及びワークショップを実施

多文化共生事業 （外国人と地域との共生促進）

市内に住む外国人住民、市内企業、市内小中学校に対して、多文化共生に関する課題やニーズに関してアンケート調査及びヒアリングを実施

コミュニティ形成、維持、地域間連携促進事業について

① 市内全町内会の現状と課題についてアンケート調査を実施

町内会活動に関するアンケート調査 ～アンケートご協力をお願い～

岩沼市

このアンケート調査は、地域コミュニティを活かした地域社会づくりに向け、町内会活動や地域について把握するものです。お分かりになる範囲で構いませんので、ご回答についてご協力をお願いいたします。

なお、本アンケートを通じて知りえた個人情報は適切に管理し、本業務以外には使用いたしません。

ご回答にあたって

- ・アンケートは全14問です。
- ・ご記入いただいたアンケートは、経費資料と一緒に同封の返信用封筒に入れてご投函ください。(アンケートの返送先は、本業務の委託先である公益社団法人青年海外協力協会 JOCA 東北宛となっております)
- ・アンケート回答の締切日：令和2年9月28日(当日消印有効)

～問い合わせ先～

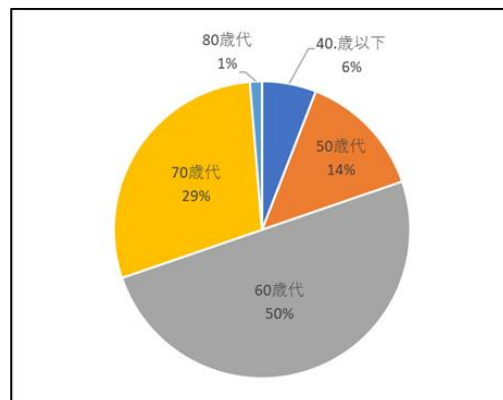
公益社団法人 青年海外協力協会 JOCA 東北(担当：星、田村)
〒989-2432 岩沼市中央二丁目3-10
TEL/FAX：0223-35-7351
メール：tohoku-br@joca.or.jp
営業時間：8:30～17:00(土日祝日除く)

※公益社団法人 青年海外協力協会について

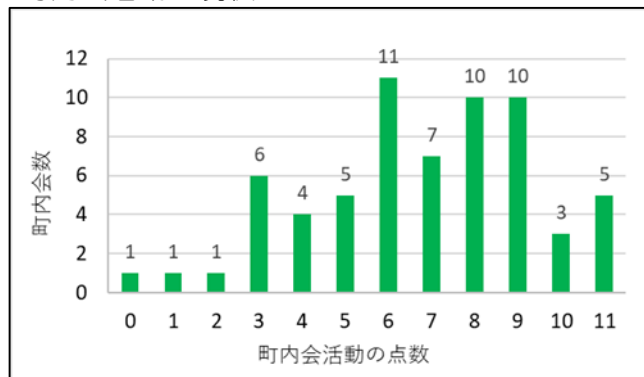
青年海外協力協会(JOCA)は、開発途上国の人々のために自分の持つ技術や経験を生かし、活動してきた青年海外協力隊の帰国隊員を中心に組織されている、内閣府認定の公益社団法人です。岩沼市とは、市が掲げるいわぬま未来構想の具現化を図るため、協働して地方創生の推進に取り組むことを目的に、平成27年にまち・ひと・しごと創生に関する協定を結んでいます。

【実施時期】 令和2年9月～10月 【対 象】：市内全78町内会
【回 答】 70町内会(回答率89.7%)
【内 容】 全14問(町内会組織に関すること、町内会活動に関すること)

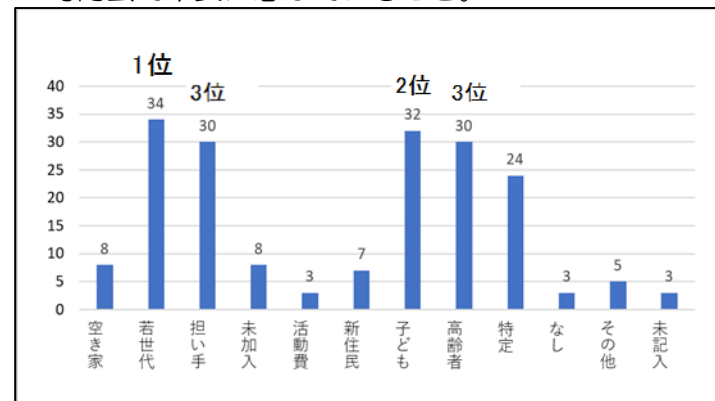
【回答内容の一部】 町内会の年齢構成



【回答内容の一部】 町内会活動の現状



【回答内容の一部】 町内会で不安に感じていること。



・町内会役員の年齢は60代以上が8割で、高齢の役員が活動を担っており、町内会活動の若い世代への引継ぎに不安を感じている割合が一番多かった。

・役員数が20名以下で運営している町内会は、20名以上の町内会に比べ活動が活発になりにくい傾向がみられた。

⇒アンケート調査の結果、4つの小学校のうち高齢者単身世帯が最も多い「岩沼小学校区」の町内会を中止に課題解決の方策を検討することとした。

コミュニティ形成、維持、地域間連携促進事業について

② 岩沼小学校区に限定し、課題のさらなる深掘りと対応策を検討するため岩沼小学校区の町内会役員とワークショップを実施

【ワークショップで整理された現状と課題まとめ】

ワークショップ概要

第1回

【実施日】 令和2年11月28日 【場 所】 いわぬま市民交流プラザ
 【参加者】 4町内会 役員7名
 【内 容】 地域課題の洗い出し内容の共有

第2回

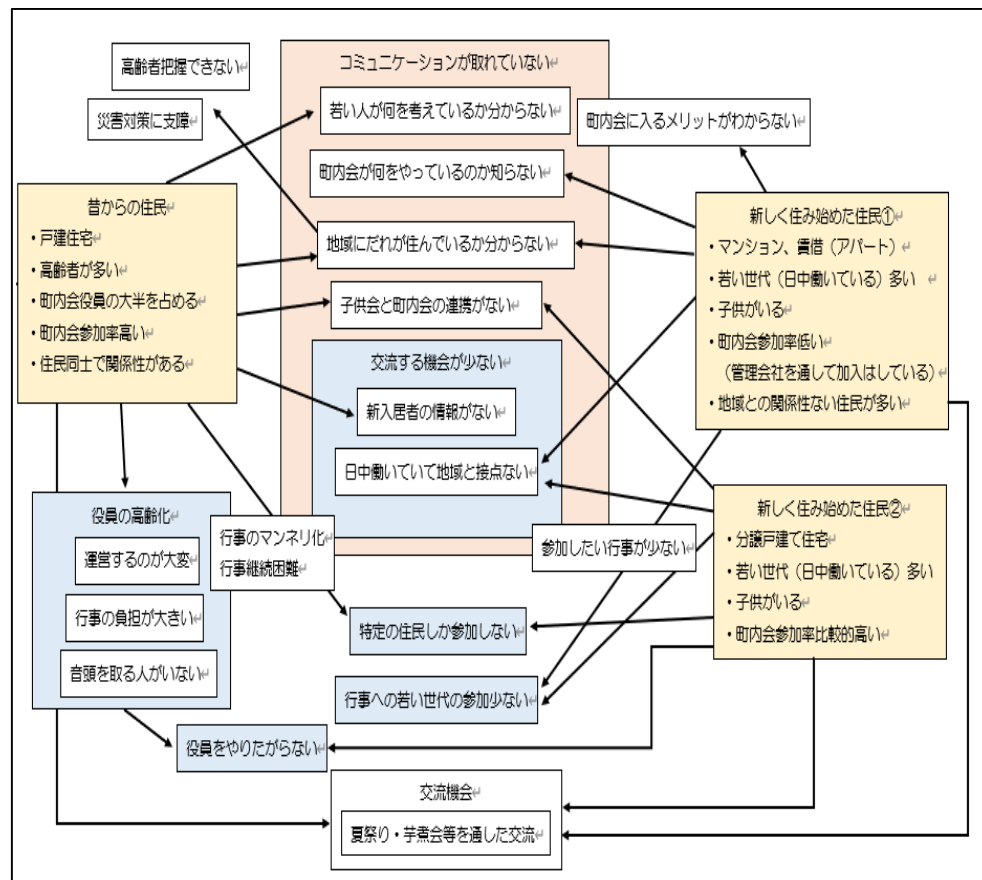
【実施日】 令和2年12月20日 【場 所】 いわぬま市民交流プラザ
 【参加者】 6町内会 役員13名
 【内 容】 第1回WSで出された課題に対し、対応等を検討

第3回

【実施日】 令和3年1月17日 【場 所】 いわぬま市民交流プラザ
 【参加者】 3町内会 役員5名
 【内 容】 まちづくり専門家を講師に招き、今後の地域コミュニティづくりについて講義を受けると共に、参加者との質疑応答を行った。

第4回

【実施日】 令和3年1月17日 【場 所】 いわぬま市民交流プラザ
 【参加者】 3町内会 役員3名
 【内 容】 多世代を取込む場面づくりの試作として、ニュースポーツの対応性を検討した。



- 同じ地域に住んでいても、住み始めた時期、居住形態の違い、生活スタイルの違い等により、互いに交流する機会が少ない現状が明らかになった。
- 地域に住んでいる住民同士が無理なく交流できる仕組みを作ることが、前述の課題に対する対応策の1つになる。

- 地域行事の衰退や自治機能の低下と言ったことを町内会の課題と感じている町内会長が多くいる。
- 地域コミュニティの連携や共同の意識は低いながらも、すでに連携している町内会や、連携に興味のある町内会があった。
- 現状課題となっている町内会役員の高齢化や町内会活動への参加者が限られていることについては、今後も引き続き課題となると予測できることから、地域コミュニティの維持や活性化がますます困難になっていくことが考えられる。
- 今後更に力を入れて行く町内会活動として、防災訓練などの地域防災に関する活動が挙げられている。

多文化共生事業（外国人と地域との共生促進）について

① 外国人住民へのアンケート調査・ヒアリング調査

【実施時期】 令和2年11月から12月

【対 象】 市内在住外国人 （無作為に抽出した200名）

【回 答】 60名（回答率30%）

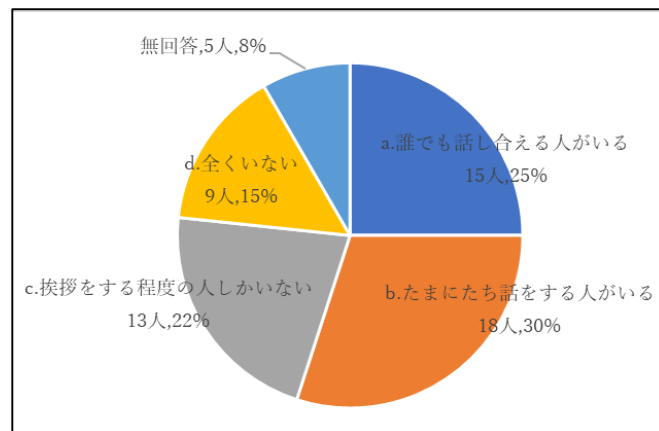
【内 容】 全21問（回答者の属性、暮らし、言葉、生活支援）

市内の外国人住民について

ベトナム	フィリピン	中国	韓国	ネパール	ブラジル	米国	台湾	その他（インドネシア、タイ）	総数
174	57	55	30	15	6	6	5	44	392

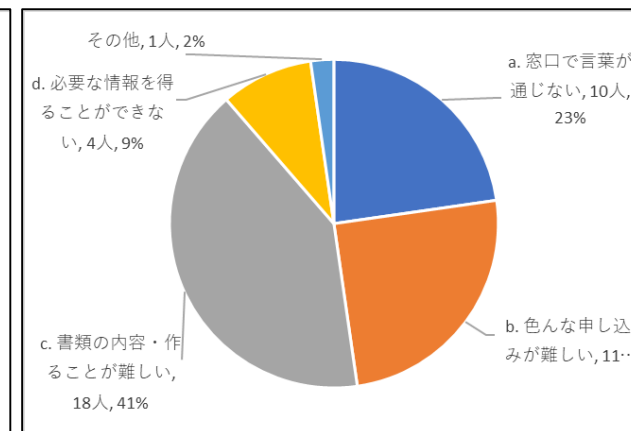
【回答内容の一部】

地域での付き合いについて



【回答内容の一部】

行政サービスでの困りごと



- ・職場では親しく接する人がいるが、職場以外（地域住民や外国人住民同士）の交流が少ない。交流したくても、職場以外で交流する機会はきわめて少ない。
- ・外国人住民に対する行政サービスが不足している。

Phiếu thăm dò ý kiến về cuộc sống của người nước ngoài ~Vui lòng hợp tác trả lời bằng câu hỏi~

Thành phố Iwanuma

Phiếu thăm dò này muốn hỏi bạn về cảm nhận và suy nghĩ của bạn về cuộc sống ở thành phố Iwanuma nhằm thúc đẩy tạo ra thị trấn phát triển cộng đồng cùng tồn tại đa văn hóa (nơi mà mọi người thuộc các nền văn hóa khác nhau có thể sống cùng nhau) để mọi người dễ dàng sinh sống bất kể sự khác biệt quốc tịch, ngôn ngữ, văn hóa.

<Vui lòng đọc câu hỏi trước khi trả lời>
・ Có tất cả 21 câu hỏi.

- ・ Ví có chỉ định số lượng câu trả lời nên vui lòng đọc kỹ câu hỏi và trả lời.
 - ・ Chọn một câu trả lời cho câu hỏi gần với ý của bạn. Bạn không cần phải trả lời những câu hỏi mà bạn không muốn trả lời.
 - ・ Sau khi trả lời bằng câu hỏi trong phiếu thăm dò ý kiến, cho phiếu vào phong bì có sẵn được gửi đến cùng phiếu lúc đầu, rồi bỏ vào thùng thư bưu điện (không cần dán tem)
 - ・ Thời hạn trả lời bằng câu hỏi là đến ngày 6 tháng 11 năm 2020 (Thứ sáu).
 - ・ Thông tin cá nhân và câu trả lời sẽ không được sử dụng cho bất kỳ mục đích nào khác.
 - ・ Nếu bạn có bất kỳ câu hỏi nào về bảng câu hỏi này, vui lòng liên hệ với chúng tôi theo thông tin bên dưới.
- <Thông tin liên hệ>
JOCA Tohoku, Hiệp hội hợp tác tác lợi ích cộng đồng _ Hiệp hội hiệp lực thanh niên nước ngoài (người phụ trách: Anh Hoshi, Chi Shin)
〒989-2432 Iwanuma-shi, Chuo 2-3-10
ĐT / FAX: 0223-35-7351
Email: tohoku-br@joca.or.jp
Giờ làm việc: 8: 30-17: 00 (trừ thứ 7, chủ nhật và ngày lễ)

外国語によるアンケート

日本語、ベトナム語、英語、韓国語、中国語
の5か国語で実施

多文化共生事業（外国人と地域との共生促進）について

②市内企業へのアンケート調査・ヒアリング調査

アンケート調査概要

【実施時期】 令和2年12月

【対 象】 市内企業209社（建設業72社、製造業40社、卸売業・小売業33社、宿泊業・飲食サービス業12社
医療・福祉22社、サービス業30社）

【回 答】 92社（回答率44%）

【内 容】 全17問（現状について（雇用の有無、日本人とのコミュニケーション）、受け入れに対する課題）

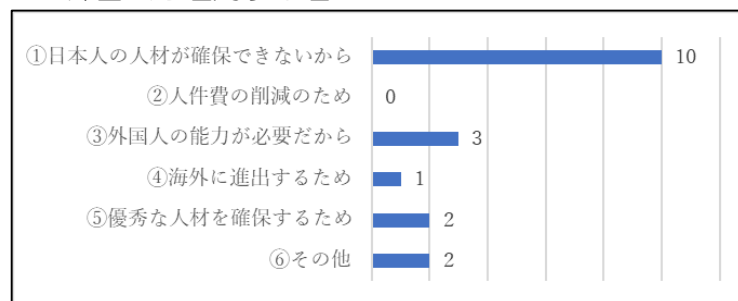
外国人の雇用状況

（単位：社）

している	検討中	していない	無回答	計
11	9	66	6	92

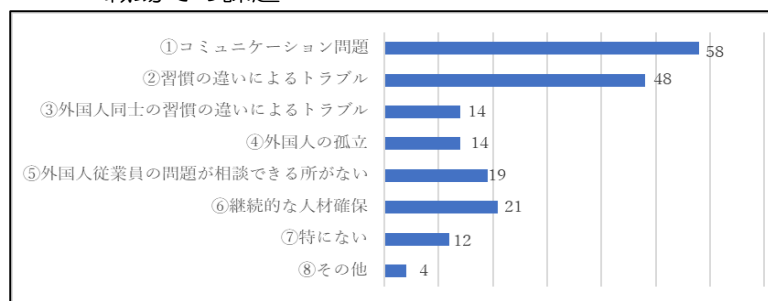
【回答内容の一部】

外国人を雇用する理由



【回答内容の一部】

職場での課題



ヒアリング調査概要

【実施時期】 令和3年1月

【対 象】 外国人を雇用している市内企業5社

【内 容】 雇用理由、雇用による会社の変化、大変だったこと、日本人従業員との関係性、
外国人従業員の地域での課題、行政への要望

【回答内容の一部】

- ・外国人従業員を雇用することにより人脈が広がった。
- ・外国籍の方と共生していくためには、災害時や医療・行政手続きにおいての多言語サービス、日本語教育などが必要だと思う。
- ・外国人従業員からすれば、医療機関での専門用語や行政での各種手続きも困難となっている。どこに行けば何ができるのか、生活に必要なサービスを受けられる場所を自分たちで探すことが難しいという。
- ・地域社会に知り合いが増える機会、外国人従業員が地域社会と交流できる場所があって欲しい。

多文化共生事業（外国人と地域との共生促進）について

① 市内小中学校へのアンケート調査

アンケート調査概要

【実施時期】令和3年1月 【対 象】市内8小中学校（4小学校、4中学校）

【回 答】8小中学校（回答率100%）

【内 容】全6問（外国につながる児童・生徒（※1）の在籍状況、課題・取組、行政への要望）

（※1）外国につながる児童・生徒

⇒親の事情で外国から来日した子ども、日本で生まれ育ったが両親またはどちらかの親が外国籍の子ども、日本国籍をもつ重国籍をもつ子ども、保護者の国際結婚等により、家庭内言語が日本語以外の子どもなどを総称したもの。

外国とつながる児童・生徒の在籍状況

（単位：人）

岩沼小	玉浦小	岩沼西小	岩沼南小	岩沼中	岩沼西中	岩沼北中	玉浦中
3	2	5	3	3	3	2	0

在籍者の国籍

（単位：人）

中国	韓国	フィリピン	タイ	台湾	モンゴル	カナダ	ブラジル	日本
8	3	1	2	1	1	1	2	2

【回答内容の一部】

外国とつながる児童・生徒を受け入れるうえでの課題

- ・保護者の日本語能力、教員と保護者のコミュニケーション
- ・宗教や文化の違いによる食事や行事の問題

外国につながる児童・生徒を受け入れの課題に対する取り組み事例

- ・英語もしくはやさしい日本語を用いて説明を行う
- ・保護者が何か困った際に遠慮なく聞けるような関係づくりに努める

外国につながる児童・生徒を受け入れるうえでの行政に対する要望

- ・日本語指導者や通訳などの人的支援

多文化共生事業（外国人と地域との共生促進）について まとめ

- 外国人住民及び雇用企業、学校が共通して課題とあげたのは“コミュニケーション”であり、互いにコミュニケーションを取る方法が課題となっている。
- 外国人住民への支援として誰もが自由に参加できる日本語教室の需要があった。
- 外国人住民が地域コミュニティに加わるためには、地域住民の多文化理解も重要
- 外国人住民からは災害時における防災情報や対応について教えてほしいというニーズが多かった。

令和3年度における取組（案）について

令和2年度を取組を踏まえ、令和3年度は2つの事業について、以下のような取組を実施する。
加えて「しごと」への取り組みとして、福祉人材のキャリア掘り起し事業を実施する。

1. コミュニティ形成、維持、地域間連携促進事業

【方針】 様々な立場の住民と一緒に課題解決方法を検討する

- 【取組】
- ・市内在住の様々な立場の住民へのヒアリングを実施
 - ・地域課題の共有、対応策の検討を多様な市民と共に行う
 - ・検討した対応策を具体的に実行する

2. 多文化共生事業（外国人と地域との共生促進）

【方針】 外国人の居場所づくりに向けた取り組み

- 【取組】
- ・やさしい日本語講座の実施
 - ・在住外国人の国を取り上げた異文化交流会の実施
 - ・他自治体、実施団体の外国人向けの行政サービスを調査

3. 福祉人材のキャリア掘り起し事業 **NEW**

【目的】 従事経験のないペーパー資格者や結婚・出産等を理由に退職した福祉人材などを対象にし、福祉業界で働くきっかけ作りや福祉施設へのボランティアを通したいきがづくりを進める。

- 【取組】
- ・既存データ等の収集と分析
 - ・市内福祉人材ニーズ調査